

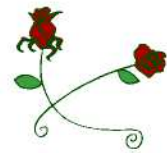
立命館大学 国際地域研究所

2011.5.31 発行

IIRAS News Letter

Vol.42

Institute of International Relations and Area Studies,
Ritsumeikan University



●● CONTENTS ●●●●●

I 巻頭言	高橋 伸彰 (国際地域研究所所長) 1
II シンポジウム&セミナー実施報告		
・立命館創始140周年・学園創立110周年記念国際シンポジウム	 3
「グローバル危機後の新たな東アジア構築」(2010年11月26日(金)開催)		
・立命館大学国際地域研究所・廈門大学南洋研究院共同セミナー	 6
「GMSをめぐる日本と中国」(2011年3月7日(金)開催)		
III 国際地域研究所プロジェクト		
● 新規プロジェクト	 8
【日本経済研究】東日本大震災後の日本経済の課題と展望—成長から適応へ—		
● 継続プロジェクト	 9
【ヒューマン・トラフィキング研究会】東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究		
【メコン川開発研究会】ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発		
【日米中政治経済研究会】日米中経済関係の分析と日米同盟の変容		
【英国学派とポスト西洋型国際関係理論研究会】		
英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的検討		
【途上国研究会】		
グローバル・サウスにおけるポスト・ネオリベラリズムに向けた下からのネットワーク型ガバナンス構築		
【北朝鮮問題研究会】日米韓の対北朝鮮政策を通じた北東アジアの平和と安定		
【EU研究会】欧州統合とマルチレベル・ガバナンスの学際的研究		
【華人企業経営研究会】中国市場をめぐる中国系企業のマネジメント研究		
IV 2011年度新運営委員のご紹介		
西村 めぐみ (法学部教授)	 16
南川 文里 (国際関係学部准教授)		
「コミュニティ」なるものの探求	 17





I 卷 頭 言

国際地域研究所は、1988年の国際関係学部創設に対応して翌1989年に設立され、爾来、世界経済の持続的な経済発展や国際社会の恒久的な平和構築を図るうえで重要な諸問題を、学際的な地域研究の視点から考察し、研究成果を広く発信することにより本学の国際化に努めてきた。

設立直後の1990年代は米国アメリカン大学国際関係大学院(SIS)との連携による日米研究やアジア太平洋経済圏の形成に焦点を当てた研究を推進するとともに、平和・軍縮研究を本研究所の基本課題として位置づけるため、1992年に設立された立命館平和ミュージアムとも連携を図り今日に至っている。

また、21世紀に入ってから世界的にも目覚ましい成長を続ける東アジアと、冷戦終焉後も紛争の火種が絶えず和解への道筋が不透明な朝鮮半島の分析に的を絞り、2期10年にわたる「東アジア専門家会議」の開催や、20冊近くに及ぶアジア研究に関する書籍の公刊、および昨年10月には上海社会科学院部門経済研究所と学術協力協定を締結するなど積極的な研究活動を展開してきた。この結果、本研究所は今や日本におけるアジア研究の拠点として内外から高い評価を受けている。

しかし、世界の注目と本研究所の研究テーマがアジアに集中する一方で、日本のプレゼンスは20世紀最後の失われたディケッド(10年)によって後退し、新しい世紀における最初のディケッドを経ても、なお再生の展望を描けない状況が続いている。実際、1991年度から2010年度までの20年間の日本経済の成長率は年率平均で実質1.0%、名目0.6%に止まり、同じ期間に2桁台の高成長を実現した中国には2010年にGDPの規模で追い抜かれ、1人当たりGDPの水準でもOECD加盟諸国の中で2000年の3位から2008年には19位(2009年は16位)にまで順位を下げ、不動と思われていたアジアにおける首位の座もシンガポールに奪われた。

そうした中で今年3月11日に東日本を襲った三陸沖を震源とするマグニチュード9の大地震は、予期せぬ(想定外ではない! 予期せぬ事は現実に起こるという意味で想定内である)形で日本に対する世界の関心を引き起こした。それは、行方不明者を含め2万4千人に上る犠牲者を出した未曾有の自然災害という悲惨な「事実」によるだけでなく、我々が享受している文明の基盤がいかに脆く、また危険であるかを福島第一原発の事故を通して世界中の人々が再認識する「転機」にもなったからだ。

図らずも、この4月より研究所長を務めることになった私の専門はアジアでもなく、欧米でもなく、また途上国でもなく日本である。改めて指摘するまでもなく、欧米にキャッチアップしてから久しい日本の課題を見つめ直すなら、欧米の背中を眺めて走りつづけていた1960年代から70年代前半にかけての高度成長期とは大きく変わっている。少なくとも、池田内閣時代の『国民所得倍増計画』でうたわれていたような経済成長さえ実現できれば雇用だけではなく、日々の生活も、また経済格差も改善するという期待を抱くことは、もはやむずかしくなっている。それにもかかわらず経済成長に対する期待は2度の石油危機を経ても、またバブル崩壊の痛手を受けても根強く人々の精神に染みついており、歴史的な政権交代を果たした民主党政権も「成長信仰」から離脱できないまま迷走を強いられている。

もし日本が大震災後の復興ビジョンを描く中で、近代以降欧米が先導してきた成長中心的な「発展」モデルを超えて、新しくアジア発の持続的な「発展」モデルを提示できるなら、日本にとって脱「成長信仰」の画期となるだけでなく、世界経済にとっても「発展」のパラダイムチェンジをもたらす画期となるのではないだろうか。そうした「芽」が現在構想されている復興ビジョンに胚胎しているとするならば、それは日本政府だけの使命ではなく、日本の、否、世界中の研究者が協力して取り組むべきミッションだと言える。

設立以来、広く世界に視野を向けて、地域研究の視点からグローバルな問題を探求してきた本研究所には、グローバルな視点から大震災後の日本を地域研究の対象として考察するために相応しい専門知識や人的ネットワークなどの研究資源が十分に蓄積されている。2011 年度においては前年度から継続の各研究プロジェクトとの連携も図りながら、日本が求め世界が期待する新しい課題にも果敢に挑戦していきたいと考えている。

風呂敷を広げすぎているのではないかというご批判には、新所長のフライングということでご寛恕賜り、関係各位におかれては国際地域研究所の研究活動に対し、ますますのご支援とご協力のほど心からお願い申し上げます次第である。

立命館大学国際地域研究所 所長

高橋 伸彰



II シンポジウム&セミナー実施報告

立命館創始140周年・学園創立110周年記念
国際シンポジウム「グローバル危機後の新たな東アジア構築」

開催日: 2010年11月26日(金)
場 所: 立命館大学衣笠キャンパス・以学館2号ホール
主 催: 立命館大学国際地域研究所
言 語: 英語、日本語 (同時通訳)



プログラム

- 司会 中川涼司 (立命館大学国際関係学部教授)
- 第1部
挨拶・趣旨説明 松野周治 (立命館大学国際地域研究所所長)
報告 日中関係論から 劉江永 (清華大学国際問題研究所教授)
ヨーロッパ統合史研究から 益田実 (立命館大学国際関係学部教授)
- 第2部
報告 朝鮮半島研究から Kim, Hyung-Kook (Dean and Professor, School of Sciences, Sookmyung Women's University)
東アジア経済統合論から 沈銘輝 (中国社会科学院アジア太平洋研究所副研究員)
国際関係理論から 中野佳裕 (立命館大学衣笠研究機構客員研究員)
- 第3部
パネルディスカッション





報告討論概要と成果

報告討論ではまず、松野 周治・国際地域研究所所長からシンポジウムの主旨が説明された。そこでは、当シンポジウムは立命館大学創立 110 周年を記念して開催されているものであるが、2008 年に世界を襲った金融危機とその克服の在り方について、20 世紀初めに降の世界史並びに、東アジアの現状を踏まえて検討したい、との考えが述べられた。

ついで、劉 江永・清華大学国際問題研究所教授の「現実を踏まえ、共同体を目指す一東アジア共同体への道」と題する報告が行われた。当報告では、一方では ASEAN+3 が FTA(自由貿易協定)の核となっているばかりか、ARF が安全保障面でも大きな役割を果たしているが、他方では、それを超えるアジア太平洋全域の動きもあるため、ASEAN+3 を東アジアコア・コミュニティ (East Asia Core Community) として構築していく展望が示された。

それに対して、益田 実・立命館大学国際関係学部教授は「ヨーロッパ統合の歴史過程と東アジア：過去 110 年の経験は何を物語るか？」と題した報告を行った。それによれば、ヨーロッパはアジアと比べてもはるかに領土の変動も大きく、民族居住地域の複雑で、いったんは国民国家の形成に向けてその整理が試みられたが、結局達成できず、そのことから統合に向かった。しかし、アジアの場合国境はより自然で安定的であって、そのような必要性が乏しく、統合といっても極めて漸進的なものとならざるを得ないとされた。

Hyung-Kook KIM・韓国・淑明女子大学社会科学部長の“The North Korean Power Succession and International Politics in Northeast Asia”と題された報告では、1994 年の金日成から金正日への権力継承と現在為されようとしている金正日から金正恩への権力継承の比較検討が行われ、権力継承に失敗したり、場合によって韓国によって併合される可能性すらあり、十分な対処が必要であるとの主張が行われた。

沈 銘輝・中国社会科学院アジア太平洋研究所副研究員の“Towards a Region-Wide FTA in East Asia-A Chinese Perspective”と題された報告では、東アジアの FTA の必要性を認めつつ、そこに存在する問題点をも指摘し、現実的対処を主張するものであった。すなわち、東アジアの域内貿易比率の上昇がしばしば主張されるが、そこにはダブルカウント（とくに香港などの中継貿易によるダブルカウント）があり過大評価はすべきではない。また、2 国間の FTA が錯綜することで、バグワッティなどの言う「ヌードル・ボウル現象」も発生する。したがって、多国間 FTA が追求されていくべきだが、政治問題その他もあり、一挙的には進まず、したがって、成果にしたがってステップ・バイ・ステップで進めるしかない、との主張である。

中野 佳裕・立命館大学客員研究員の「アジアの市民社会から見たグローバル経済危機： デモクラシー、エコロジー、ポスト開発」と題された報告では、アジアの開発裏で進行する社会的諸問題が指摘され、アジアの開発は単純な経済開発から社会開発を含んだものへと発展すべきであることが主張された。

パネルディスカッションは以下の4点を中心に行われた。

経済問題に関して 現在、ASEAN+3（日中韓）の枠組みでFTAが進められているが、+3の日中韓の直接的なFTA交渉は遅々として進んでいない。経済規模から言ってもはるかに大きい+3の側がASEANの枠組みにぶら下がる形になぜなってしまうのか。この構造は今後どうすればよいのか。

政治問題に関して 北朝鮮の問題は一国だけの問題ではなく、周辺各国に多大な影響を与える問題でもある。アジアの周辺諸国は北朝鮮問題に対してどのような対応をすべきなのか。

市民社会問題に関して アジアにおいては経済開発が進む一方で市民社会の形成が遅れている。それはなぜか。また、どのようにすべきか。

東アジア共同体に関して 「東アジア共同体」は必要なのか、必要でないのか。あるいは、別の形の統合形態がありうるのか。



シンポの成果

シンポは東アジアの統合について、ASEAN+3の位置と役割、ヨーロッパの歴史との比較、北朝鮮問題を中心とする安全保障問題の取り扱い、FTAの形態、市民社会形成との関わり、と同じ問題をさまざまな角度から論じたもので極めて立体的な議論ができたと思われる。また、ゲストでお呼びした劉江永氏は現在、日中両国政府の協力で設立されている日中友好21世紀委員会の委員で、日中関係にも強い影響力を持つ人物であり、従来、清華大学国際問題研究所との協力関係もあまり強くなかったことから、協力関係の開拓も大きな成果であった。Hyung-Kook KIM氏はアメリカン大学在職時および淑明女子大在職時の両方において立命館大学と緊密な協力関係を築き上げた立役者の一人であり、また、沈銘輝氏は所長で中国における東アジア共同体構想の代表的論者である張蘊嶺氏の推薦に基づき、お招きしたもので、中国社会科学院アジア太平洋研究所との協力関係の強化にもつながった。



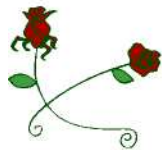
中国・厦門大学での共同セミナー

西口清勝（国際地域研究所運営委員）

私たちは科研費の交付を受けて現在実施している研究プロジェクト「ASEAN・Divide の克服とメコン川地域開発（GMS）に関する国際共同研究」（期間：2009－2011年度の3ヵ年）の一環として、2011年3月7日に中国の福建省にある厦門大学において「立命館大学－厦門大学共同セミナー－GMS をめぐる日本と中国－」を開催した。この共同セミナーは、立命館大学側は国際地域研究所、他方厦門大学側は南洋研究院、がそれぞれ中心になって企画し準備したものであった。

共同セミナーの開会式では、厦門大学南洋研究院の庄国土院長が歓迎とセミナーを開催する意義および厦門大学側の参加者の紹介を行い、他方立命館大学側からは私（西口）が御礼の挨拶を述べその後日本側からの参加者（立命館大学に加え近畿大学、同志社女子大学および名古屋大学）が自己紹介を行った。共同セミナーの概略は以下のものであった。

立命館大学－厦門大学共同セミナー「GMSをめぐる日本と中国」



開催日：2011年3月7日（金）

場 所：中国・厦門大学南洋研究院

主 催：立命館大学国際地域研究所、厦門大学南洋研究院

第1セッション：「GMS をめぐる日本と中国」（午前10時－12時）

司会 将細定教授（厦門大学）

第1報告：廖少廉教授（厦門大学）

”Analysis on Obstacles in GMS Economic Cooperation”

第1報告の討論者：井手啓二教授（長崎大学名誉教授、福州大学客員教授）

第2報告：西口清勝教授（立命館大学）

”The East Asian Economies after the Global Economic Crisis and the Course Japan Should Take
・ Focusing on GMS (Greater Mekong Sub-Region) Development Plan ・ ”

第2報告の討論者：沈紅芳教授（厦門大学）

第2セッション：「GMS 経済開発の現状」（午後1時－3時）

司会 長須政司教授（立命館大学）

第3報告：範宏偉教授（厦門大学）

”China’s Presence in Myanmar: Sino-Myanmar Transportation Corridor”

第3報告の討論者：西澤信善教授（近畿大学）

第4報告：Ngov Penghuy 助教（名古屋大学）

”The Present Condition and Challenges of Development in Cambodia”

第4報告の討論者：林梅副院長（厦門大学）

第5報告：皮軍副教授（厦門大学）

”Sino-Vietnam Economic Relation: Complementation and Competition”

第5報告の討論者：守政毅准教授（立命館大学）

第3セッション:「GMS をめぐる諸問題」(午後3時30分—5時30分)

司会 廖少廉教授 (厦門大学)

第6報告: 渡辺周央教授 (同志社女子大学)

”Comparative Survey of IPR Systems in Three GMS Countries: Cambodia, Laos PDR and Thailand”

第6報告の討論者: 王勤教授 (厦門大学)

第7報告: 呉崇伯教授(厦門大学)

”Forging Closer Sino-Indonesia Economic Relations and Policy Suggestions”

第7報告の討論者: 西澤信善教授 (近畿大学)

第8報告: 松野周治教授 (立命館大学)

”International Cross Border Economic Regions in East Asia, Greater Tumen River Area (GTA) and Greater Mekong Su-Region (GMS)”

第8報告の討論者: 金向東助理教授 (厦門大学)

日本側からはこの科研費プロジェクトの研究分担者および協力者である8名が参加し、研究報告、予定討論および司会というように役割を分担して、全員がその責任を果たした。

今回共同セミナーの相手校として選択した厦門大学南洋研究院は、その英語名称(Research Institute of Southeast Asian Studies)からも分かるように東南アジア地域を対象とする研究機関であり、中国教育部(日本の文部科学省に相当する)から「国家重点研究基地」(日本で言えば COE に当たる)として認定されており、中国の東南アジア研究を代表する研究機関である。近年中国においても東南アジア研究の新しいフロンティアとしてGMS 研究が注目を集めており、当然のことながら厦門大学においても重視してきている。こうしたことから、今回のセミナーは内容が充実した高い水準のものであり、友好的な雰囲気の中で大きな成果を挙げる事ができた。それには、同大学の庄国土院長の下、劉曉民教授をはじめとして関係者の誠意溢れる周到な準備と配慮に負うところが大きかった。記して感謝の気持ちを表したいと思う。共同セミナーは丸一日を費やして行われたが、終了後中国の大学の中で最も美しいキャンパスを擁するという厦門大学の構内を散策し、学内の餐厅で海鮮料理を中心とする美味しい中華料理を味わい、楽しい懇談と交流の時間を過ごした。

(文責: 西口)



Ⅲ 国際地域研究所プロジェクト



2011 年度新規

【日本経済研究会】東日本大震災後の日本経済の課題と展望—成長から適応へ—

プロジェクト代表 高橋伸彰（国際関係学部教授）

1. 研究の背景と意義

2011年3月11日に東日本を襲った三陸沖を震源とするマグニチュード9の大地震は、予期せぬ形で日本に対する世界の関心を引き起こした。それは、行方不明者を含め2万4千人に上る犠牲者を出した未曾有の自然災害という悲惨な「事実」によるのだけではなく、我々が享受している文明の基盤がいかにか脆く、また危険であるかを福島第一原発の事故を通して世界中の人々が再認識する「転機」にもなったからだ。改めて指摘するまでもなく、欧米にキャッチアップしてから久しい日本経済の課題は、欧米の背中を眺めて走りつづけていた高度成長期とは大きく変わっている。それにもかかわらず2度の石油危機を経ても、またバブル崩壊の痛手を受けても経済成長に対する期待は人々の精神に根強く染みついており、歴史的な政権交代を果たした民主党政権も「成長信仰」から離脱できないまま迷走を強いられている。いま求められている大震災後の復興ビジョンには、欧米が主導してきた近代以降の成長中心的な「発展」モデルとは異なる、アジア発の新しい持続的な「発展」モデルの芽が胚胎している。その萌芽は日本にとって脱「成長信仰」の画期となるだけでなく、世界にとっても「発展」のパラダイムチェンジをもたらす画期になると期待される。国際地域研究所がこれまで蓄積したアジア研究との連携を図りながら、改めて日本を地域研究の対象として取り上げ、「災後」の復興構想をアジアの中の日本、ひいては世界の中の日本として位置づけ、研究することは学術的に意義があり、本学の国際化にも寄与すると考えられる。

2. 研究の計画・方法

第1に、日本経済がバブル崩壊以降、20年以上にわたって停滞を続け、世界経済の中に占める地位を大きく後退させた背景について、1970年代前半に生じた成長率の下方屈折（ポスト高成長）まで遡り、下村治や高橋亀吉によって展開された当時の政策批判を歴史的、統計的に検証し、今日に至る停滞の根因が政府と日銀によるポスト高成長に対応した政策の失敗と、それを支持した経済学者や官庁エコノミストによる経済分析の誤りにあったことを明らかにする。第2に、第1の分析を踏まえたうえでポスト高成長の政策は、経済的、社会的リスクが不透明な技術（原子力やインターネットなど）によって成長の制約を克服することではなく、資源やエネルギーおよび環境の制約に対して日本の産業構造や生活様式をいかに適応させるかであったということ、持続的な経済発展の観点から学際的に検証する。そして、第3に今回の大震災の被害がいわゆる「自然災害」の域を超えて、日本の経済社会の基盤を揺るがす領域や分野にまで拡大・浸透している根因が、成長に固執した「経済失政」にあったことを示したうえで、人知の及ばない制約に対しては克服よりも適応を優先する「発展」モデルを、復興構想の一環として提示する。



【ヒューマン・トラフィキング研究会】東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究
プロジェクト代表 大久保史郎（衣笠総合研究機構教授）

1. 研究の目的

本研究は、現代日本における人身取引の実態を東アジア全体の動向の中に位置づけて、これに対する法規制の現状と課題を実態に即した保護・救済・権利保障という視点から明らかにし、同時に、国際的な調査・研究ネットワークの構築を目指す。具体的には、(1)人身取引をめぐる日本の出入国管理と刑事司法についての法実証的な調査・分析、(2)労働搾取目的の人身取引—研修生・技能実習生など—の実態分析と法政策・法制上の問題点の析出、(3)人身取引の実態を関係 NGO などの協力を得て実施、(4)「人の国際的な移動」の視点からの人身取引の多面的な構造を明らかにする。(5)人身取引をめぐる日本と東アジア諸国—とくにタイ・フィリピン・中国—との関係を分析し、効果的な救済・防止のための課題を明らかにする。

2. 2010年度研究報告

① 全体の研究計画に従い、2010年5-6月に各部門会議を行い、その上で、7月に全体会議を開催して、方針の討議・決定を行った。

② 8月には、タイおよびフィリピンに現地調査団を派遣し、各々、関係機関・関係者からヒアリングと実態調査を行った。タイでは、社会開発・人間安全保障省人身取引対策室などの関係機関からのヒアリングとバンコク、中部・北部などの現地実施を行った。フィリピンでは、首都マニラにおいて、司法省（人身売買関係機関評議会事務局・IACAT）や国家捜査局、社会保障・開発省、また、関係NGOなどからのヒアリングをひろく、また、実態調査を行った。

③ 人身取引の出入国・在留・労働実態について、法務省入国管理局へのヒアリング（2010年11月）、国際研修協力機構（JITCO）のヒアリング（2011年3月）、さらに、いわゆる研修生・技能実習生をめぐる法的紛争を扱う弁護士からヒアリングを行い、調査への協力関係を実現した。

④ 立命館大学内に研究室を設置し、研究メンバーの相互連絡のためのネットワークづくりを行うとともに、本研究グループとしてのニューズレター計4号を発行し、研究活動を公表・公開した。また、関係文献・資料の収集を行った。

3. 2011年度研究計画

① 人身取引をめぐる日本の出入国管理と刑事司法の実態分析

古典的な人身取引の類型である性的搾取を中心に事例分析を行い、現代における人身取引の社会的基盤・背景を追求し、また、法制度・運用の実態・効果の分析を行う。併せて、性的搾取の禁止・防止のための各国法政策の比較分析を行う。昨年度からの過去10年の売春防止法有罪判決の分析、国際結婚・国際養子縁組・虚偽認知を手段とする人身取引事例の分析を継続する。

② 労働搾取を目的とする人身取引の実証分析

研修生・技能実習生その他の形をとった人的取引を被用者＝労働者、雇用主、送り出し国—中継国—法制度上の問題点を分析する（斡旋業者を含む）。併せて、超過滞在外国人労働者（不法就労外国人）雇用・労働実態の分析と、外国人労働者受け入れ政策の実態分析と米国および韓国・台湾との比較研究を行う。

③ 入管法違反および人身取引事犯の判決・事例の分析

人身取引をめぐる出入国管理法制と運用・事例研究—出入国管理法制の研究自体は一定に歴史があるが、近年の人身取引をめぐる現状分析、入管行政とこれを取り巻く業界・政治的要因も取り込んだ調査・分析をする。具体的には、(i)入管当局および関係機関とのヒアリングを継続し、問題領域・分野ごとに問題点を析出する。(ii)日本と東アジアの人身取引をめぐる各国法制度・政策、関係データの資料作成を行う（第3年度にこのデータベースの公開を行う）。

④ 国際会議の開催

国際会議を、本年度12月上旬に京都で開催、国際的ネットワークを緊密にする。この国際会議では、(i)人身取引の現状—世界・東アジアと日本（「人の国際移動」の視点から）、(ii)日本の人身取引対策全般の現状と課題：2009年行動計画をめぐって—とくに性的搾取の人身取引を念頭に、(iii)労働搾取の人身取引の現状と課題—労働研修・実習生問題をめぐって、(iv)日本と東アジアにおける人身取引対策の現段階 (a)タイ・ASEAN (b)フィリピン (c)中国 (d)韓国 (e)米国—予算上可能であれば、ロシア（ウラジオストック）も加える。

⑤ 調査研究体制の構築

以上の調査研究をサポートする事務局の強化を図り、また、本研究の課題に関連する若手研究者の研究支援を行い、また、協力も得る。



【メコン川開発研究会】ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発

プロジェクト代表 西口清勝（共通教育推進機構教授）

1. 2010年度研究報告

1. 2010年8月22日-8月30日の期間に、ベトナムへ2つの調査団（ハノイ班4名とホーチン班4名の計8名）を送り現地調査を行った。

(1)ハノイ班は、①ベトナムのGMS政策、②ベトナムと他のGMS諸国との経済関係、③外国資本とベトナムの経済開発、④ベトナムの環境保全、等を中心に調査を行った。具体的には、ベトナム国家大学ハノイ校、ベトナム貿易大学およびベトナム国立社会人文科学センターでワークショップを行い、またベトナム計画投資省と同国家銀行[中央銀行]でヒヤリング調査を行った。加えて、ベトナムに進出している日系企業（ブラザー工業、阪和興業等）でヒヤリング調査を行った。さらに、GMSの「南北経済回廊」の現状について、ハノイーランソン間と中越間の国境貿易についても現地調査を行った。

(2)ホーチン班もまた上記の調査課題を中心に現地調査を行った。フエ農業大学やベトナム国家大学ホーチン校でセミナーを開催し、ダナンでGMSの「東西経済回廊」の利用状況を、ホーチンで「南部経済回廊」の今後の発展方向についてそれぞれ現地調査を行った。加えて、カントーでメコン川の環境保全の現状について現地調査を行った。

2. 2011年3月6日-9日の期間に、中国の東南アジア研究とGMS研究を代表する研究機関である福建省の廈門大学南洋研究院で、「GMS開発をめぐる日本と中国の関係」をメインテーマにして共同セミナーを開催した。同セミナーでは日中双方から、①基調報告としてGMSに対する中国と日本のアプローチについて詳しい検討報告があり、次いで、②GMS諸国の内のカンボジア、ミャンマーおよびベトナムの経済分析が行われ、それを踏まえてGMS開発に対する日中の協力について有意義な討論が行われた。

2. 2011年度研究計画

2011年度の主な研究活動計画は、以下の4点である。

1. 立命館大学（本基盤研究の実施センターである同国際地域研究所）において、この研究課題に即して、4回（5月、7月、11月、1月）の研究会を開き研究組織のメンバー（研究代表者と研究分担者）は少なくとも1回は分担する分野について研究報告を行う。

2. 8月下旬に予定しているミャンマー現地調査に先立って調査の事前準備を行い、また帰国後調査結果報告を行う。ミャンマーの現地調査に当たっては、①ミャンマーのGMS政策、②ミャンマーと他のGMS諸国の経済関係の現状、③外国資本とミャンマー経済の開発および④ミャンマーの環境保全、を中心テーマにして調査を行う。

3. 11月に、GMS開発に関する主要な国際機関のひとつであるアジア開発銀行（ADB）でヒヤリング調査を行う。

4. 以上の今年度の調査研究の成果と過去2年間のGMS現地調査と共同研究会での成果を踏まえて、2012年1月に立命館大学で本研究のテーマ「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」に関する国際会議を開く。同国際会議には本研究の研究分担者は無論のこと、このテーマに関する内外の代表的研究者を招聘し、国際的にも高く評価される内容の会議を準備し、その研究成果を公刊する予定である。



【日米中政治経済研究会】日米中経済関係の分析と日米同盟の変容

プロジェクト代表 中川涼司（国際関係学部教授）

1. 2010年度研究報告

研究会を合計9回開催した。それぞれの概要は以下の通り。

第1回 2010年5月29日(土)

朝日稔（立命館大学）

「日米中トライアングル関係の基本視点」

中本悟（大阪市立大学）

「NAFTAの現状と問題」

中川涼司（立命館大学）

「プロジェクトの進め方」

第2回 2010年6月26日(土)

松村博行（国際日本文化研究センター）

「軍事産業のグローバル化と日米関係」

奥田宏司（立命館大学）

「米経常赤字のファイナンスと対外債務・債権の
概念上の区分」

第3回 2010年7月31日(土)

田村太一（立命館大学非常勤講師）

「中国のアフリカ進出と米中関係－ミッシェル・ブーレ著
『アフリカを食い荒らす中国』の検討－」

井上博（阪南大学）

「サービス多国籍企業と国際分業」

第4回 2010年10月30日(土)

山縣宏之（立教大学）

「航空宇宙からソフトウェアへ
－『創造型企業都市』シアトルの軌跡－」

藤木剛康（和歌山大学）

「オバマ政権の対中・対東アジア政策」

第5回 2010年11月27日(土)

中戸祐夫（立命館大学）

「関与(engagement)からみるアメリカの対中政策
－米国議会公聴会の議論を取り上げて－」

佐藤史郎（京都大学）

「日米中における威嚇型と約束型のコミットメントの相克」

第6回 2010年12月25日(土)

河音琢郎（和歌山大学）

「世界金融危機後のアメリカ連邦財政の現状と課題」

中川亮平（立命館大学）

「米国による2つの外圧エピソードと日中の対応」

第7回 2011年1月22日(土)

千葉典（神戸市外国語大学）

「日米・米中間農産物貿易の近年の動向」

森原康仁（京都大学大学院経済学研究科博士後期課程）

「国際政治経済学の方法論－関下稔著『国際政治経済
学要論－学際知の挑戦』の検討を通じて」

第8回 2011年2月26日(土)

中川涼司（立命館大学）

「中国対外経済政策決定の新段階－
国際レジームへの対応と国内体制－」

毛利良一（日本福祉大学）

「アメリカ金融覇権終りの始まり－グローバル経済危機
の検証」

第9回 2011年3月19日(土)

田村太一（立命館大学非常勤講師）

小山大介（大阪樟蔭女子大学非常勤講師）

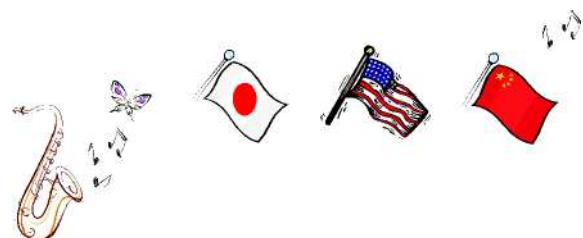
「米国議会の対中戦略と経済関係－2010年版『米中経
済・安全保障再調査委員会報告』の検討を通じて」

研究会によって、当初の目標どおり、日米中関係を政治レ
ベルと経済レベルの2つのレベルの総合的關係として捉える
ことができた。

2. 2011年度研究計画

2011年度は具体的な出版を念頭に、5、6、7、10、11、12、1、
2月に定例研究会開催する。科研費の獲得ができなかったの
で、他の研究資金の獲得に努力し、夏季休暇等にはフィールド
調査を実施する。

出版助成の申請を行い、11年度ないし12年度に『日米中ト
ライアングルの国際政治経済学』（仮題）として出版を行う予
定である（出版社とは交渉済み）。



【英国学派とポスト西洋型国際関係理論研究会】

英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的検討

プロジェクト代表 佐藤誠（国際関係学部教授）

1. 2010年度研究報告

2010年度は、下記項目に重点を置き、プロジェクトを推進してきた。

①2010年3月シンポジウムをまとめた英文紀要における特集の刊行

2010年3月に実施したシンポジウム『岐路に立つ国際関係理論—西洋／非西洋的視点からの新構想（“International Theory at the Crossroads: Critical Scrutiny from the West/Non-western Views”）』の成果として、『*Ritsumeikan International Affairs*, vol.9（2011年2月）において特集を組み、Special Issue: International Theory at the Crossroads: Critical Scrutiny from Western/Non-western Viewsとして刊行した。

②前プロジェクト（英国学派と国際関係理論）の成果を引き継いだ翻訳出版

英国学派的の古典である論文集 *Diplomatic Investigations* (Herbert Butterfield and Martin Wight eds., London: Allen and Unwin, 1966) の翻訳を完了し、『国際関係理論の探究—英国学派的のパラダイム』（バターフィールド&ワイト編著、佐藤誠、安藤次男、龍澤邦彦、大中真、佐藤千鶴子、齋藤洋翻訳）として、日本経済評論社から2010年11月に刊行した。

③上記に関連した日本語書籍の刊行

2010年度は、日本語での専門書の刊行準備を三回にわたる研究会の際に実施し、問題関心並びに執筆テーマに関する意見交換を実施した。

④英国学派ならびにポスト西洋型国際関係理論に関するデータベースの構築と拡充

標記に関する書籍のデータベースは現在作業中である。

⑤上記計画に加え、2010年度は実績のとおり、三回にわたる研究会を実施した。

2010年度研究会

第1回研究会 2010年9月30日（木）

「Social Cosmology としての国際関係論

—C.A.W.マニングと国際社会の概念」

池田文佑（立命館大学）

第2回研究会 2011年1月29日（土）

「英国委員会とM.ワイド」

角田和広（明治大学大学院政治経済学研究科）

「英国学派的の起源と生成

～イギリスにおける国際関係論発展との関連で」

大中真（桜美林大学リベラルアーツ学群人文学系）

2. 2011年度研究計画

過去三カ年の研究成果に基づき、2011年度は特に、日本語による英国学派的の専門書籍の刊行を念頭に以下の項目を実施する。

①日本語による専門書籍の刊行準備

昨年度より企画中の英国学派的に関する日本語での専門書籍については、2013年度の刊行を目指し、書籍のテーマ、執筆者の選定・分担を2011年度早期に決定し、執筆を開始する。また本プロジェクトの研究会に合わせ、執筆者ミーティングを実施し、執筆者の意識統一を図る。

②英国学派ならびにポスト西洋型国際関係理論に関するデータベースの構築と拡充

現在作成途上のデータベースを、本プロジェクトに関するホームページ作成し、コンテンツとして提供する。積極的に情報発信に努めることで、英国学派ならびにポスト西洋型国際関係理論への関心を喚起する。

③研究会の積極的な開催

2011年度については6月に予定している研究会を皮切りに、2011年10月及び2011年1月を目途に、計三回の研究会を計画する。

④プロジェクト参加者による国際地域研究所紀要への積極的な投稿

本プロジェクトの成果を発信するため、国際地域研究所の紀要である『立命館国際地域研究』および『*Ritsumeikan International Affairs*』へ、積極的に投稿するようプロジェクト参加者に推奨する。

国際セミナー 2010年11月27日（土）

“The Hegemony of Western/Non-Western International Theory”

佐藤史郎（京都大学）

池田文佑（立命館大学）

CHEN, Ching Chang（立命館アジア太平洋大学）

CHO, Young Chul (Yonsei University, Korea)



【途上国研究会】グローバル・サウスにおけるポスト・ネオリベリズムに向けた下からのネットワーク型ガバナンス構築

プロジェクト代表 松下冽（国際関係学部教授）

1. 2010年度研究報告

第1回 2010年5月17日（月）

テーマ 水の安全保障とガバナンス：
バングラデシュ農村におけるボトムアップ
型水環境管理の事例から

報告者 大倉三和（国際関係学部准教授）

第2回 2010年6月25日（金）

テーマ 途上国ビジネスにおける選択と価値

報告者 西村絵里子（オーガニック・ソリューションズ・ルワンダ社）

討論者 大倉三和（国際関係学部准教授）

第3回 2010年7月22日（木）

人文科学研究所「グローバル化と公共性」研究会共催

テーマ 分権化と市民社会を解読する（1）：
チリとインドのケースから

報告者 中根智子（共通教育推進機構講師）

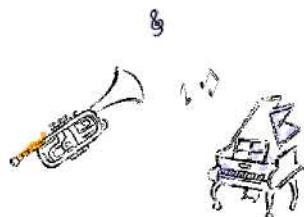
小林操史（国際関係研究科研究生）

2. 2011年度研究計画

2011年度はプロジェクトの最終年度となる。引き続きテーマを研究課題に引きつけた研究会を隔月程度に活発化させる。外部からの専門家を招聘するとともに、本年度は理論的な方向付けを意識するかたちで研究会を組織する。

研究成果は、各自の関係する学会等で発表することを進めると同時に、本研究会が2005年に出版した『途上国社会の現在：国家・開発・市民社会』（法律文化社）に次ぐ第2の著書『グローバル・サウスの重層的ガバナンス』（仮題）を出版することを前提に研究会を組織したい。

最後に、本研究会から若手研究者が育ち、研究職を得ていることもつけ加えておきたい。今後も、若手研究者の発掘・育成を意識的に行う。



【北朝鮮問題研究会】日米韓の対北朝鮮政策を通じた北東アジアの平和と安定

プロジェクト代表 中戸祐夫（国際関係学部教授）

1. 2010年度研究報告

<国際シンポジウム実施>

- ・2010年5月「韓国政府の対北朝鮮政策」韓国国家安全保障戦略研究所所長講演会
- ・2010年5月「東北アジアの安全保障と信頼醸成」東国大学北韓研究所
- ・2010年10月「北朝鮮の後継者構築と李明博政権後半の対北・統一政策展望」東国大学
- ・2010年10月「北朝鮮の現状と日朝関係」：脱北者研究会
- ・2010年12月「激動する北東アジア情勢」韓国統一研究院シンポジウム

<翻訳プロジェクト>

申栄錫『韓国歴代政権の統一政策変遷史』明石書店2011年翻訳出版

2. 2011年度研究計画

2011年度も東国大学北韓研究所との合同シンポジウム2回、韓国統一研究院との合同シンポジウム、富山大学極東問題研究所シンポジウム以外に、国際政治学会パネル参加および北東アジア学会での発表が予定されている。したがって、今年度は学会発表に向けて定期的な研究会を実施する。また、2010年度は翻訳プロジェクトを発足させて、院生とともに翻訳・出版を実施したが、今年度は研究会で外部研究者や若手研究者の発表を実施し、来年度に向けて出版計画を進展させる。



【EU研究会】欧州統合とマルチレベル・ガバナンスの学際的研究

プロジェクト代表 安江則子（政策科学部教授）

欧州統合の進展とともに、EUの権限分野は拡大し、各政策領域におけるEU法の役割はより重要なものになってきている。また、27カ国にまで地理的拡大を遂げたEUは、対外的な影響力においても存在感を増している。アジアにおける地域圏形成との関連においても研究の必要性は高い。

こうした状況を踏まえて、EUの機関や研究者、国内のEU研究者と交流の機会を持ちながら、立命館における欧州統合研究の基盤を作ることが必要不可欠となっている。

本研究プロジェクトは、EU統合とそれに伴う諸課題を、法・政策・経済・国際関係といった学問領域から多角的に捉えて、それぞれの側面においてEUにおける課題を明らかにしていくことが目的である。

具体的には、欧州経済危機、雇用問題、高齢化社会対策、国境管理と域外移民、食の安全を含む様々なリスク管理、近隣諸国政策、外交関係、東アジア地域との関わりなどのテーマを中心に、研究活動を進める（テーマは網羅的なものではない）。

1. 2010年度研究報告

2010日・EUフレンドシップ・ウィーク in 立命館

2010年6月4日（金）創思館カンファレンスルーム

講演Ⅰ “How the EU makes a difference in Public Diplomacy and People to People Exchanges”

Rudie FILON（駐日EU代表部広報部長）

講演Ⅱ 「EUソフトパワー大国」

朝海和夫（本学客員教授、元EU大使）

ギュンター・フェアホイゲン前欧州委員会副委員長講演会

2010年9月30日（金）末川記念会館講義室

テーマ 欧州連合の将来

報告 ギュンター・フェアホイゲン（前欧州委員会副委員長）

司会 出口雅久（法学部教授）

EU研究会「ギリシャ危機後の欧州経済と労働市場を考える」

2010年10月30日（土）学而館第2研究室

テーマ ギリシャ危機後の欧州経済：課題と展望

報告者 久保広正（神戸大学大学院経済学研究科教授）

テーマ ヨーロッパの金融・経済危機の労働市場への影響

報告者 星野郁（国際関係学部教授）

土曜講座特別公開講座

2011年2月28日

講演 東アジア共同体は必要か可能か

—日本復活の戦略と政策課題—

進藤榮一（筑波大名誉教授）

2. 2011年度研究計画

2011年度の研究計画は以下のとおりである。

1) 研究会の開催予定

（代表者が前期学外研究で海外にいるため）

10月下旬、1月、3月に計3回実施予定。

2) 12月 土曜講座による一連のEU関連の講演会を企画

EU代表部、または日欧産業協力センターへも講演への協力依頼。これと連動して研究会・懇親会を企画

3) 2012年度における研究成果の発信（本の出版）に向けた準備を行う。

全体構想の立案、執筆依頼、出版社との打ち合わせ

現在、研究代表者はじめ、数人の構成員が個別の科研費による研究を進めており、それを束ねる形で、国際地域研究所の下で研究事業を展開していく。

今後の研究展開を見据えて、来年度には、グループとしての科研費への申請を念頭に置いて、それに向けた研究業績の集積をしていく。

個別の研究については、国際地域研究所の紀要などに、論文を発表していく。

2年後をめどに、プロジェクト参加者および学外の協力者、EU関係者などから原稿を集め、研究成果をまとめた形で公表していきたい。そのために、全体構想を立案する。



【華人企業経営研究会】中国市場をめぐる中国系企業のマネジメント研究

プロジェクト代表 守政毅（経営学部准教授）

アメリカのリーマンショックに端を発した金融危機以降、先進国は構造不況による市場の縮小から脱却できていない。他方、中国をはじめとする新興国が堅調な経済成長を果たしており、中間所得者層によるボリュームゾーンの消費市場を形成している。新興国市場の台頭と経営環境の変動に対して、従来の中国系製造企業は低価格市場をターゲットとした大量生産、低価格による競争を繰り広げてきたが、近年は研究開発・製造・販売体制を強化しながらブランド力をつけ、中間所得者層によるボリュームゾーン市場をターゲットとした競争力を強化している。その結果、近年ではこの市場をめぐる欧米、日韓企業との競争が激化している。しかし、中国系製造企業の競争力に関するマネジメント研究は従来十分でなかった。

本研究プロジェクトでは、世界金融危機後も引き続き成長が期待される中国市場における中国系製造企業のビジネス戦略を対象に、市場研究と企業戦略研究を融合させ、開発・設計から製造、販売、サービス、ブランド構築にいたるまでのトータル・プロセスでの新たなマネジメントについて明らかにする。つまり、中国の市場特性と、それに適応できる中国系製造企業の競争戦略や組織能力の特徴や優位性、トータル・プロセスを向上させる有機的なマネジメントについて現地調査を踏まえた研究を行う。これにより、中国系製造企業の本格的な研究プロジェクトとして、国内外に成果を発信する。

2011年度研究計画

まず研究枠組みについて、中国系製造企業の開発・設計から製造、販売、サービスにいたる企業活動のトータル・プロセスを、市場研究と企業戦略研究の融合的視点から研究を行うため、各分野の有識者を国内外から招き、「華人企業経営研究会」を通じて知識移転や情報交換を進める。

次に、夏季(2011年8月～9月)に、中国での現地調査を実施する。家電と自動車の産業分野を中心に、中国の研究機関や研究協力者のネットワークを活かしながら家電と自動車の各領域で調査を深める。また、各領域のメンバーは自由に往来しながら研究成果の統合を図る。

最後に、研究メンバーの調査研究の成果を社会的に発信する。秋季以降に「華人企業経営研究会」で調査研究の成果を取りまとめながら、国際ビジネス研究学会や中国経営管理学会で研究発表を行う。また、研究論文として『国際地域研究』、『立命館経営学』等の学内紀要や、学外の学会誌へ投稿する。最終的には、2012年を目処に成果を研究図書として編纂し、出版する計画である。





「コミュニティなるもの」の探求

南川文里（国際関係学部准教授）

今年度より国際地域研究所の運営委員を務めさせていただいている国際関係学部の南川文里です。アメリカ合衆国におけるエスニシティや移民をめぐる課題について、歴史社会学という方法にもとづいて研究しています。最近、移民やマイノリティが創り出す「コミュニティなるもの」に関心を持ち、20世紀後半のロサンゼルスで日系人、黒人、白人などが共存した多人種地区の歴史の変容をテーマに研究を進めています。

アメリカ社会学の中核的概念の一つであり、現在の研究テーマにも掲げているにもかかわらず、私は、「コミュニティ」という言葉を、自身の研究のなかで使用することを長く躊躇してきました。それが指し示すものが何であるのか、よくわからなかったからです。私には、「コミュニティ」は、ドイツ語の「ゲマインシャフト」や日本語の「共同体」とは異なった、アメリカ合衆国の歴史や文化に根付いた「何か」を想定した概念であるように思えました。そして、よくわからないまま、その「何か」を共有した気になって「コミュニティ」を語ることに抵抗を感じたため、自分の研究の中では、「コミュニティ」に代えて、「エスニック・タウン」や「移民社会」という言葉を用いてきました。

しかし、「コミュニティ」という語を避けることで、アメリカ社会を理解するうえで決定的な「何か」をつかみ損ねているという感覚をめぐり去ることはできませんでした。そのようななか、2001年から1年間アメリカに滞在し、9.11同時多発テロ事件で揺れるなか、政治家、知識人、マスメディアだけでなく、一般市民が日常会話のなかでも、「コミュニティ」という語を使う場面に次々と遭遇しました。また、ベストセラーとなっていたR・パットナムの『ボウリング・アローン』などを通して、コミュニティ研究の新たな潮流が現れつつあることを知りました。そして、何よりも、「コミュニティ」を語る人々に、直接、その意味を尋ねる機会を得ることができました。聞けば聞くほど、その多様性や多義性を知ることとなり、私の「コミュニティ」をめぐる探求は何度も挫折しかけてきましたが、コミュニティの「暖かさ」や「絆」を重んじる人々が、同時にアフガニスタンへの、そしてイラクへの武力攻撃を訴える姿に、私は、「何か」の片鱗を見た気がしました。

「コミュニティ」は、現在、国際的な地域研究においても、一つの鍵概念となりつつあります。「コミュニティ」における包摂・連帯・排除は、国際的な人の移動と文化の交錯が頻繁になった現代世界に共通した課題です。また、東日本大震災という未曾有の危機にさらされた日本社会にとっても、おそらく「コミュニティ」という言葉は、社会再建のための1つの指針となるでしょう。しかし、私には、その言葉の内実は、とても曖昧で不確かなものであるように見えます。「がんばろう日本」「日本人の力」「日本は強い国」などのメッセージが描く「日本」が、実はとても不確かなものであるように。

この曖昧さや不確かさは、「コミュニティ」という概念の弱みでもあり、強みでもあります。「コミュニティ」は、たしかに排他的・自民族中心的な傾向を持つこともありますが、しばしば、移動性のなかの共同性、対立のなかの連帯、差異のなかの協調というものが具現化される場でもありません。これらの社会的メカニズムを明らかにすることができれば、均質性や単一性を越える「コミュニティ」の新しい姿を描くことにつながるように思えます。それは、「がんばろう日本」のメッセージを、エスニック・ナショナリズム的な共同性への回帰としてではなく、新しい地域社会（＝「コミュニティ」）を構想するものへと読みかえることにも結びつくでしょう。私の研究は、戦後期のアメリカという極めて特殊な社会的・歴史的環境での「コミュニティなるもの」をめぐる、ささやかな探求に過ぎませんが、国際地域研究所で、さまざまな地域を専門とする研究者の方々と意見交換するなかで、現代地域研究における「コミュニティ」の再構想に少しでも貢献することができればと考えています。





立命館大学国際地域研究所

所 長 高橋 伸彰 (国関)
運営委員 大久保史郎 (衣笠総合研究機構)
西口 清勝 (共通教育推進機構)
中川 涼司 (国関)
南川 文里 (国関)
宇野木 洋 (文)
西村めぐみ (法)
守 政毅 (経営)

顧 問 朝海 和夫

2011年5月31日発行 編集・発行 立命館大学国際地域研究所

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

Tel: 075-465-8244 Fax: 075-465-8245 email: kokuchi@st.ritsumei.ac.jp